



ポストコロナの総合教養科目としての海外短期研修 の限界と可能性 : 台湾GCP とデンマークGCP

吉田, 祐子
松本, 安代

(Citation)

大學教育研究, 32:179-190

(Issue Date)

2024-03-31

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100488367>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100488367>



ポストコロナの総合教養科目としての海外短期研修の限界と可能性 —台湾 GCP とデンマーク GCP—

The Post-COVID 19 Pandemic Challenges of the Short-Term Overseas Program as a
Liberal Arts Elective:

Analysis on Taiwan and Denmark Global Challenge Program Courses

吉田 祐子 (神戸大学 大学教育推進機構 グローバル教育センター 海外派遣教育部門
特命助教)

松本 安代 (神戸大学 大学教育推進機構 グローバル教育センター 海外派遣教育部門
特命准教授)

要旨

「神戸グローバルチャレンジプログラム」は、2016 年度から「自ら地球的課題を発見し、その解決にリーダーシップを発揮できる人材 (課題発見・解決型グローバル人材)」の育成を目標として、夏季と春季の長期休暇を利用して国内外の国際的フィールドで研修を実施するものとして開始された。新型コロナウイルス感染症流行によるコロナ禍を経て、2023 年度からは前期に 11 コースが実施され、後期に 8 コースが実施される予定となっている。神戸 GCP は、部局内で学部学年を限定して実施しているプログラムと、グローバル教育センター海外派遣教育部門の教員が全学部全学年を対象に、総合教養科目として実施しているプログラムがある。本論文では、2023 年度前期のプログラムとして実施した台湾 GCP とデンマーク GCP を事例に、ポストコロナ期の総合教養科目としての海外短期研修プログラムの限界と可能性について、実施概況を踏まえて考察する。

1. はじめに

本論文の目的は、ポストコロナの総合教養科目としての海外短期研修プログラムの限界と可能性について、2023 年度前期のコース事例を元に考察することにある。「神戸グローバルチャレンジプログラム (以下、神戸 GCP)」は、2016 年度から「自ら地球的課題を発見し、その解決にリーダーシップを発揮できる人材 (課題発見・解決型グローバル人材)」の育成を目標として、夏季と春季の長期休暇を利用した国内外の国際的フィールドで研修を実施するものとして開始された。開始初年の 2016 年度夏季 (前期) はネパール、ミャンマー、インドネシア、マレーシア、ベトナム、カナダ、ドイツ、フィリピンで 8 コースが、春季 (後期) はネパール、ラオス、タイ、ミャンマー、フランス・ベルギーで 5 コースが

実施され、合計 75 名の学生が参加した¹。新型コロナウイルス感染症流行によるコロナ禍を迎える前の 2019 年度夏季にはロシア、タイ、フィリピン (3 コース)、モンゴル、ベトナム (3 コース)、マレーシア、ネパール、カンボジア (2 コース)、ウガンダ、アメリカ (2 コース)、韓国、エストニア、中国、ドイツ、インドネシア (2 コース)、カナダ、オーストラリア、アルメニアで 25 コースが実施され、春季 (後期) は、ケニア・ウガンダ、ニュージーランド、インド、タイ、ベルギー、ベトナムで 6 コースが実施された。参加学生総数は、139 名であった。

兵庫県は、2020 年 4 月 7 日に国から新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施対象区域として指定を受け、県民の外出抑制を強化するため外出自粛要請を行った²。その後解除宣言が行われるも、2021 年 1 月 13 日と 4 月 23 日には再び緊急事態措置実施区域に指定された³。国立大学法人神戸大学は、国と兵庫県の要請を受け、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための神戸大学の活動制限指針」を作成し、レベル 2 以上の流行地域への出張・旅行の自粛、禁止の制限を設けた⁴。これと連動して、神戸大学国際交流危機管理マニュアル⁵においても、海外研修による学生の海外渡航判断については、外務省海外安全ホームページ掲載の危険情報および感染症危険情報に基づいて判断し、レベル 2 以上の国・地域への不要不急の渡航は不可とした。2021 年度の神戸 GCP は、学外学修に海外渡航は含まれず、全てオンラインで海外派遣先から学修する形態を採用した。履修学生は 35 名であり、オンライン接続型派遣先は、インド、タイ、マレーシア、ルーマニア、インドネシア、フィリピン (2 コース)、ベルギーである⁶。

コロナ禍を経て、2022 年度より学外学修として海外派遣を含む神戸 GCP が前期はベトナムの 1 コース、後期はフランス・ベルギー、ルワンダ、フィリピン (2 コース)、オーストラリア (2 コース) の 6 コースで再開された⁷。2023 年度からは前期にカナダ、アメリカ、ドイツ、デンマーク、シンガポール (2 コース)、台湾、ラオス、ベトナム、カンボジア、モンゴルで 11 コースが実施され、後期にハンガリー、ポーランド、フランス・ベルギー、オーストラリア、フィリピン (2 コース)、カンボジア、ルワンダで 8 コースが実施される予定となっている。

¹ 神戸 GCP コースのうち、研修先が国内のフィールドである「国際産学官連携スタートアップコース」参加学生 40 名は本論文では参加者総数に含めていない。

² https://web.pref.hyogo.lg.jp/governor/g_kaiken200407.html

³ https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210817.pdf
https://corona.go.jp/news/pdf/houkoku_r031008.pdf

⁴ https://www.kobe-u.ac.jp/documents/NEWS/info/general/guidelines_activityrestrictions20230508.pdf

⁵ <https://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/project/crisis-management/kokusaikouryu.kikikanri202305.pdf>

⁶ 2021 年度開講の神戸 GCP のうち、学外学修先が国内フィールドであるコース参加者 14 名は本論文では参加者総数に含めていない。

⁷ 2022 年度前期開講のオンライン GCP のシンガポール、アメリカは本論文では総数に含めていない。同様に、後期開講のオンライン GCP のルーマニアは総数に含めていない。

神戸 GCP は、教員が総合教養科目として各コースを申請し、神戸グローバルチャレンジプログラム専門委員会によって承認されて成立する。学修内容、実施期間、対象学年、対象学部は教員の裁量に任されているが、学部学生に対して授与される単位の基準は、最低限の学習時間として、事前学修・学外学修・事後学修合わせて 45 時間の学修をもって 1 単位、90 時間の学修をもって 2 単位と定められている。

神戸 GCP は、部局内で学部学年を限定して実施しているプログラムと、グローバル教育センターの教員が全学部全学年を対象に、総合教養科目として実施しているプログラムがある。2022 年度より大学教育推進機構グローバル教育センター内に海外派遣教育部門が新設され、海外派遣教育部門教員が担当する神戸 GCP コースが開講されている。部門新設に伴い、神戸 GCP の対象学年を全学部の学部生・大学院生まで拡張している。神戸 GCP は開始当初は対象学年を学部 1、2 年生に限定していたが、履修生からは対象学年の拡張を求める要望が寄せられていた（友松・米谷, 2020:79）。とりわけ、コロナ禍の外出自粛要請を余儀なくされた時期の在学生の学修機会を取り戻す為に、対象学年を学部生・大学院生全てに広げている。本稿では、著者らがプログラム開発と実施運営を行なった 2023 年度前期のプログラムのうち、参加費用が最も安価であった台湾 GCP と最も高額であったデンマーク GCP を例証として取り上げ、ポストコロナ期の総合教養科目としての海外短期研修プログラムの限界と可能性について、実施概況を踏まえて考察する⁸。

2. ポストコロナ期 GCP 実施状況

2.1 台湾 GCP

グローバルチャレンジ実習（フィールドワークチャレンジコース（台湾））（以下、台湾 GCP）は、台湾における先住民族の歴史・文化・生活を通して多様性について考えることをテーマにコース設定を行った。事前学修では、神戸と台湾の関わりを神戸華僑博物館の訪問等を通して学び、また台湾先住民族にルーツを持つ大阪在住の台湾人講師から、台湾の歴史・文化・生活についての講義とサバイバルレベルの中国語レッスンを受けた。学外学修では、山地の先住民族の村の高齢化の現状について講義を受け、アミ族の高齢者のための健康増進活動を見学し、タイアル族の村では日本語を話す 90 代の高齢女性から日本統治時代の話を聞き、村の小学校では中国語とタイアル語両方での教育の実際、またブヌン族の村ではブヌン族に伝わる伝説や伝統的な食材を使った食事を体験した。更に国立暨南国際大学（National Chi Nan University）では、人文科学部に設置された先住民族のためのコースが行っているキャンパス内に再現した先住民族の住居や畑について、先住民族の学生から説明を受け、また経済学部で台湾の少子高齢化と労働力の減少と外国人労働者の受け入れについて講義を受け、山地の先住民族の村での農作に多くの不法滞在の外国人労働

⁸ 台湾 GCP は著者（松本）がプログラム開発を行い、デンマーク GCP は著者（吉田）がプログラム開発を行った 2023 年度新規開設の神戸 GCP コースである。

者が関わっている問題等について話し合った（図 1）。事後学修として、神戸 GCP 報告会での発表に加えて、国立暨南国際大学経済学部学生有志と共に、台湾教育省が主催するビジネスコンペへの応募を計画しており、オンラインで今後協議を重ねていく予定である。

台湾 GCP 参加学生は 3 名（経営学部 2 年、農学部 3 年、経済学部 4 年）で、学外学修としての渡航期間は 12 日間であった。往路の桃園国際空港－桃園市内、桃園市内－埔里市内、埔里市内－台中高速鉄道駅は教員の借り上げ車両での移動、現地受け入れ機関や引率教員の友人からの食事のもてなしや車両の提供があったため現地交通費と食費の節約が可能となり、学生の費用負担は 1 人約 15 万円であった。参加学生全員が神戸大学基金奨学金 4 万円、経営学部と経済学部の学生は六甲台後援会の海外派遣支援費の対象であったため、実質の費用負担は農学部学生が約 11 万円で、他の 2 名は 6 万円となる予定である。



図 1 国立暨南国際大学経済学部の講義

出所：筆者撮影（2023）

2.2 デンマーク GCP

グローバルチャレンジ実習（SDGs フィールドワークチャレンジコース）（デンマーク・スウェーデン）（以下、デンマーク GCP）は、多文化共生に関する先進的取り組みをしている北欧諸国の事例を学び、フィールドワーク形態でグローバル社会に生きる若年世代のウ

ウェルビーイング、自己決定権、文化的差異と脆弱性について理解を深めるテーマを設定した。デンマーク GCP は、2022 年度コース申請時にデンマークとスウェーデンの 2 カ国渡航の学外学修が計画されていたが、2023 年度に入り当初予定より学生の費用負担が膨大になることが明らかとなった。そこでスウェーデンでの対面学外学修を断念し、代替案として事前学修にリアルタイム・オンライン講義としてスウェーデンの学修を確保することにした。

事前学修では、日本とスウェーデンを事例の中心に取り上げて、まず、兵庫県国際交流協会・NPO 法人神戸定住外国人支援センター・兵庫県・兵庫県教育委員会・神戸市が主催する「多文化共生」を考える研修会 2023 の講座に参加し基礎知識を得た。その後に、ストックホルム市で多文化共生教育を研究する研究者からリアルタイム・オンラインセッションでスウェーデン社会の歴史と現状について英語講義を受講した。加えて、若年層のウェルビーイングと性的自己決定権の基本的重要な概念を理解するために外部講師による日本の DV・性暴力と学校教育の歴史について講義を聴講した。更に、神戸大学ウェルビーイング先端教育センター教員から学生の研究報告である英語プレゼンテーションについての助言を受けた。学外学修では、コペンハーゲン市で多文化共生教育を実践しているコペンハーゲン・インターナショナル・スクール（受け入れ対象は、デンマーク在住のエキスパットの子弟、未就学児童から中等教育生徒まで）を訪問し、在校生（12 学年生）による英語の学校案内と質疑応答を行った。次に、コペンハーゲン大学異文化・地域研究学科を訪問し、参加学生の専門についての研究発表を英語で行い、コペンハーゲン大学の学部生・修士課程学生とのディスカッションを行った。加えて、担当教員のフィールド調査先であり且つ神戸大学全学協定校であるオランダのライデン大学とオンラインでコペンハーゲン市とライデン市を中継し、参加学生の研究発表をライデン大学人文学部、学部生・修士課程学生有志による日本文化研究会に参加してハイブリッド型研究発表会を実施した。参加学生は渡航先のコペンハーゲン市からオンライン接続し、担当教員はライデン大学においてハイブリッド型対面授業環境を設置し、ライデン大学の学生はリアルタイムで対面授業に参加する運営をした。そのほか、現地では参加学生が自分の関心事をコーステーマと組み合わせる自分のフィールドを構築することを推奨して各自が 1 人で 1 日のフィールド調査の実施責任者の役割を担う経験を含めた。事後学修として、神戸 GCP での自分の体験と学びを振り返る機会とするため、リフレクションシートへの記入を行い、かつ、神戸 GCP 報告会でのグループプレゼンテーションの実施を行った。

デンマーク GCP の参加者は 6 名で（経営学部 1 名、農学部 1 名、工学部 1 名、国際人間科学部 3 名）で学外学修としての渡航期間は 10 日間であった。コペンハーゲン市内の高い物価を考慮して、6 名全員でのアパートで共同生活をするることにより、宿泊費と食費の節約を図った（図 2）。アパートメントでの共同生活は、海外渡航中のオンライン学外学修の場所の確保と安定したインターネット接続環境の確保も兼ねており、オンライン学修のための会議室を借りる費用節約にも有効であった。参加学生のうち、3 名が日本学生支援

機構から 8 万円の奨学金受給対象者であった。

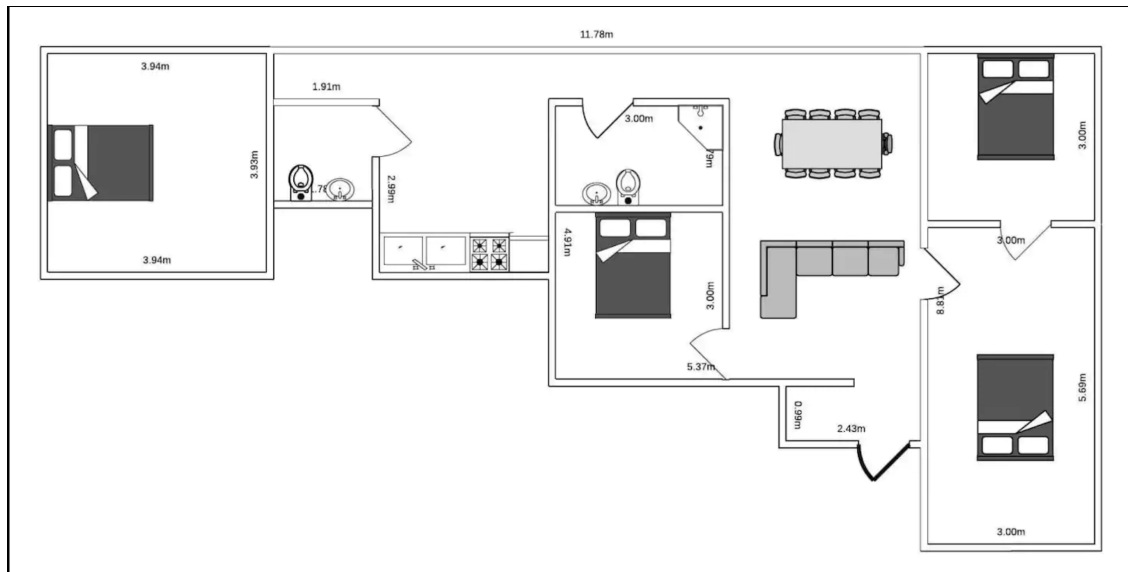


図 2 貸しアパートメントの間取り

出所：Luxury Apartments (2023)

表 1 神戸 GCP 参加学生の実費負担額

	台湾 GCP	デンマーク GCP
航空券	China Airline (関空—台北) 約 50,000 円	タイ航空 (関空—コペンハーゲン) 約 250,000 円 (バンコク乗継 1 回)
派遣先交通費	約 5,000 円 (台中—台北高 速鉄道、台北市内、台北市 内—空港)	約 15,000 円 (市内メトロ、 国鉄)
宿泊費	約 80,000 万円 (1 泊あたり 約 7,300 円)	約 120,000 円 (Airbnb 貸し アパートメント 1 泊あたり 約 14,400 円)
食費	約 10,000 円	約 80,000 円 (夕食は自炊)
通信費	約 5,000 円 (eSIM もしく はグローバル wifi)	約 17,000 円 (eSIM もしく はグローバル wifi 1.1G/ 日)
合計	約 150,000 円	約 500,000 円

出所：筆者作成

3. 考察

3.1 公共性

現在、日本人の平均世帯年収は 563.4 万円、大学生の親世代にあたる 40 代で 712.2 万円、50 代で 782.7 万円と報告されており、この 10 年大きな変化はない（厚生労働省, 2021）。また、日本学生生活支援機構によると、2020 年度の学生生活費（学費＋生活費の合計）は平均 1,813,000 円、国立大学平均は 1,431,800 円（うち生活費は 839,800 円）であり、家庭からの給付のみでは修学不自由・困難および給付無しという学生が 31.5%おり、49.4%の大学生が何らかの奨学金給付を受けているという（日本学生支援機構, 2020）。

神戸 GCP の掲げるテーマ「地球的課題の発見、課題解決のためのリーダーシップを養う海外研修」が高等教育として有意義だとしても、プログラムの立案・実施に際し、国立大学として公共性や普遍性も考慮しなければいけない。神戸大学が、2015 年に文部科学省の大学教育再生戦略推進費「大学教育再生加速プログラム（AP）」に申請し 2016 年 4 月から運営開始した神戸 GCP は、申請時から事業計画として学外学修のプログラムを「より多くの学生に機会を提供する展開が見込まれること」（文部科学省, 2015: 5）に留意して計画するように求められており、この事業計画に則った公共性が現在の神戸 GCP 運営の公共性の指針であると言える。具体的には、神戸 GCP 開始当初から、アジアでのプログラムを中心に実施してきたことは、学生の費用面での参加の障害を低くするという意図があつてのことと言える。

3.2 動機

ベネッセ教育総合研究所の第 4 回大学生の学習・生活実態調査報告書によると、在学中に留学したいとの意向を持つ学生の割合（とてもあてはまる、まああてはまる、既に留学した合計）は 2012 年の調査で 40.9%であったのに対し、2021 年の調査では 15.4%と激減している（ベネッセ教育総合研究所, 2021）。留学したい理由（複数回答）に関しては、「語学力を身につけたい」（2012 年 80.8%→2021 年 68.4%）、「海外生活をしてみたい」（2012 年 71.7%→2021 年 54.8%）が 2 大動機であるが、いずれの割合も減少している。一方、3 番目に多い動機である「日本で学べないことを学びたい」（2012 年 39.8%→2021 年 39.3%）は変わらず、「海外で働く経験をしてみたい」（2012 年 12.7%→2021 年 13.5%）・「海外でボランティア活動をしてみたい」（2012 年 4.6%→2021 年 7.1%）・「海外で単位や学位を取りたい」（2012 年 2.7%→2021 年 5.5%）と割合は増加している。語学力向上や海外生活だけのために留学しようという学生は減っているものの、日本で学べないことの経験、インターンシップやボランティアといった体験を求め、その結果として単位や学位取得を志す学生は相対的にむしろ増えているといえる。

神戸 GCP に申請する学生は、応募書類として願書と志望動機書を神戸大学グローバル

教育管理システム（略称 Gems）から提出する。今回 2023 年度前期台湾 GCP とデンマーク GCP に申請した学生の志望動機を概観したところ、台湾 GCP については、「歴史的に複数の民族から成り立つ台湾で多様性について学びたい」「文化や言語が異なる人々の権利や多様性がどのように守られているか学びたい」「高校の修学旅行で行くはずだったがコロナ禍で行けなかった台湾に行きたい」「学生のうちに多様な文化・歴史背景のある人たちが暮らす国を体感したい」といったものであった。

デンマーク GCP については、参加学生から「現地の人々の声を直接聞ける最良の機会である」「取り組みをするプロセスを実際に目で見て学びたい」「フィールドワークの様子を近くで見ることで今後のビジョンにつなげたい」「自分の価値観の幅を広げたい」「大学の講義を受けたり読書したりするだけでなく、実際に国際社会を目で見て学びたい」「いろいろな人の話を聞き、自分の中に取り入れていく傾聴力を身につけたい」「自分と異なる考え方に触れることで、自分の視野を広げていきたい」「今の自分にはない新たな価値観を得ることができる非常に貴重な機会である」という志望動機が表明されている。

参加学生の志望動機が明示しているのは、神戸 GCP に申請する学生には、GCP コースを履修することによる学外学修効果への強い期待感があるということである。通常実施される学内での授業と異なり、海外実習先で出会う自分とは異なる多様性に富む人々、モノ、コトに対する観察、傾聴を実現することにより、自分の価値観が変容し、新しい視野が得られると考えている。ただし、裏を返せば、参加学生に共通していることとして、これまで日本で培った価値観や自分の大事に思う主義や信念について国際社会に向けて表明したい、あるいは普及させたいという世界に向けて声を上げる動機は明示されていない。神戸 GCP の学びの機会を、世界に対する自分の意見表明の機会と捉えるというよりもむしろ、世界を見聞する機会と捉える動機の方が強く表れている。

3.3 イメージ

神戸 GCP は、2020 年度以降コロナ禍の外出自粛要請を受けて、海外渡航が主となる学外学修が事実上断絶した。この間、神戸 GCP を履修して実際に海外フィールド研修を体験した学生間の横と縦の記憶の共有は危ぶまれた。実際に、2023 年度 4 月と 10 月に実施した神戸 GCP の概要説明会（フェア）に参加した学生に対して行ったアンケート調査では、神戸 GCP について友人・知人から聞いて知ったと答えた人は、3 割に満たなかった。現状として、神戸 GCP の認知度の低さが露見した。神戸 GCP 開始年度の 2016 年度当初から神戸 GCP 専用ウェブサイトとパンフレットを作成して広報活動を行ってきたが、神戸 GCP を利用した海外派遣学生が 2020 年度と 2021 年度は 0 人となった事実は、現在のポストコロナ期の神戸 GCP についての公的記憶、学生間で継承されるイメージの漂白化に拍車がかかっていることを意味している。今回 2023 年度前期に実施した台湾 GCP とデンマーク GCP に参加した学生は、台湾とデンマークという世界に対してどのような先行

イメージを持ち渡航を決意したのか想像してほしい。コース申請をした学生は皆それぞれに、学外学修先（海外派遣先）の肯定的イメージを持った上で参加している。W.J.T.ミッチェルが「イメージとは世界を単に映し出すのではなく、世界を作り出す方法である」と指摘するように（2013: xv）、神戸 GCP コースのイメージが学生間に記憶されていくことを通して、学生が新しい世界を構築することができるようになる。学生が事前にイメージした通りの学外学修体験もあるだろうし、イメージが想定外の体験も起こるだろう。派遣期間が、最短が1週間弱、最長でも1ヶ月程度の短期海外派遣プログラムの教育効果は、一番に学生のグローバルな経験値を上げられることである。短期学修に対する効果は過大に期待することはここでは避けたいが、国際的な現地に「行ってみたい」「見てみたい」「交流したい」「学びたい」と強く希望する学生たちの要望を十分に満たすことができる学修内容であることは確かである。それは、参加した学生たちが事後学修で「行ってよかった」と振り返りを報告し、学生間で自分が体験してきたイメージを語りや写真、動画を用いて共有していることから伺える。運営する側からイメージの学生間継承への働きかけに関しては、神戸 GCP の事後学修の一環として実施する神戸 GCP 報告会で行う参加学生によるプレゼンテーション発表会の開催と神戸 GCP ウェブサイトのアーカイブ欄から一般公開している。今回実施したコースについて言えば、台湾 GCP では、水墨画を実写化したような南投県にある山頂からの夜明けを実際に見る機会があり、学生たちはその風景に息を吞んだ。また、デンマーク GCP では、北欧首都の空間デザインの実際の環境に学生たちは身を置くことができた。これらのグローバルな経験から、学生たちは他者と共有したいグローバル・イメージを創り出している。

3.4 費用

明確な動機づけのある学生は行動を起こすことは言うまでもないが、その強い動機や期待に応えられる方策や学修効果を神戸大学はどれくらい約束することができるのだろうか。全国大学生生活協同組合連合会第 58 回学生生活実態調査によると、学生の海外旅行の半年間の実額平均は 2019 年の 24,700 円から 2022 年は 5,000 円に減少しているのに対し、有額平均は 2019 年の 143,900 円から 2022 年は 229,900 円に増加している（全国大学生生活協同組合連合会, 2023）。学生にとって海外渡航は誰でも行ける一般的な行動ではないが、行きたい学生は何とか時間とお金を使って出かけようと行動していることが分かる。

総合教養科目としての神戸 GCP の実施にあたり、神戸大学は履修を希望する学生に対して奨学金給付の支援を行なっている。また、参加学生が学内外で独自に獲得した奨学金を学外学修の渡航費用として使用することについて制限を設けてはいない。主催大学として支援している奨学金は、日本学生支援機構海外留学支援制度の奨学金と神戸大学基金の奨学金である。そのほか民間企業・財団の奨学金については機会がある毎に学生周知をしている。台湾 GCP の場合は、前述したように、参加者全員が奨学金を獲得して学外学修に

参加している。デンマーク GCP の場合は、6 名のうち 3 名が日本学生支援機構の奨学金 8 万円を獲得している。残る 3 名については、学外学修に係る費用を全て私費でまかなっている。

学外学修を引率する担当教員の研究者・海外実務者としての実績とネットワークから、学生負担軽減を支援することも実際に行われている。台湾 GCP では、前述したように、現地での交通費、食費の学生支出分を教員の現地受入機関とのネットワーク、長年にわたる信頼構築を活用することでまかなっている。デンマーク GCP では、受入機関であるコペンハーゲン大学側から教員を含む参加者全員分の昼食券の無償提供を受けている。そのほかに、担当教員と参加学生との協議により、宿泊形態をビジネスホテルのシングルルームではなく Airbnb の貸しアパートメントにし、参加学生同士が寝室とバスルームを共有することで費用を節約している。更に、台所と洗濯機を共有して自炊をし、洗濯をすることで滞在経費を安く済ます工夫をしている。ただし、デンマーク GCP の参加学生が行なったシェアルーム型の滞在方法は、参加学生全員が女性であり共同生活することに全員の合意が得られたという偶然から実現した方策であり、今後、学外学修先での滞在中に異なるジェンダーの参加学生が共同生活を送る場合に、必ずしも採用できる方法であるわけではない⁹。

神戸 GCP は、総合教養科目として単位取得が可能であること、また多くのプログラムが単なる語学能力向上や海外生活体験でなく、テーマを持って学修到達目標を定め、事前学修と事後学修を含めた授業計画に沿ってフィールドワークやインターンシップの学外学修を行うことから、ポストコロナ期の学生のニーズにマッチしたプログラムと考えられる。しかしながら、神戸 GCP の実施運営の限界は、やはり学生の費用負担である。学生の履修費用負担については、プログラム開始当初から神戸 GCP 履修学生増加促進への「阻害要因」であることが指摘されてきた(友松, 2017: 132)。国立大学の学生の年間生活費平均が約 84 万円、学生の海外旅行の有額平均が約 23 万円であることを加味すると、履修費用として学生が負担できる神戸 GCP 費用は 20~25 万円といえよう。コロナ禍からまだ航空便数が完全に復調せず、かつ燃料費高騰による航空券の高額化、物価高かつ円安の中で、学生が得られる奨学金機会をできる限り調達しながら、費用を抑えつつも学生のニーズに合致したプログラムの実施が今後ますます重要になると考える。

4. おわりに

本稿では、総合教養科目としての神戸 GCP の実施運営の可能性と限界について、ポストコロナ期体制に移行した 2023 年度前期に実施した台湾 GCP およびデンマーク GCP を例に本学の参加学生にとって学修目標を達成しながら次年度以降も継続して実施・参加が可

⁹ 神戸 GCP コースは男女区別なく履修を受け付けている。2023 年度前期・後期 GCP 参加学生の男女比は、女性が 73%、男性が 27%である。

能となる技巧について考察を行った。神戸 GCP の可能性として挙げられることは、国際社会の実例を見聞したいと考える学生のニーズを満たすことができる実践型の短期海外派遣研修プログラムであるということである。他方で、神戸 GCP の限界として実施運営する側が直視しなければならない点は、総合教養科目の授業として履修する学生の自己負担費用である。運営側のプログラム設計の向き合い方として、授業の中に海外渡航を含む以上、学生負担は致し方ないとして対策を放棄するのではなく、国立大学の総合教養科目として実施するからこそ出来る参加学生の費用負担支援、プログラム設計と実施に係る技巧が今後の神戸 GCP の持続可能性を左右する。コースを運営する教員と参加する学生双方が知恵を出し合い費用対「学修」効果の大きい神戸 GCP を継続実施することが望まれる。

参考文献

- 友松史子 (2017) 「神戸グローバルチャレンジプログラムの取組報告と今後の展開」 神戸大学大学教育推進機構『大学教育研究』第 25 号、pp.121-132.
- 友松史子・米谷淳 (2020) 「神戸 GCP の成果に関する一考察—参加学生の面接調査をもとに—」 神戸大学大学教育推進機構『大学教育研究』第 28 号、pp.71-86.
- Mitchell, W.J.T. (2005), *What Do Pictures Want?: The Lives and Loves of Images*. Chicago: University of Chicago Press.
- 厚生労働省 (2021) 「国民生活基礎調査の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa21/dl/03.pdf> (最終アクセス:2023 年 10 月 1 日)
- 神戸大学 (2023) 「国際交流危機管理マニュアル」
<https://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/project/crisis-management/kokusaiouryu.kikikanri202305.pdf> (最終アクセス:2023 年 11 月 26 日)
- 神戸大学 (2023) 「新型コロナウイルス感染拡大防止のための神戸大学の活動制限指針」
https://www.kobe-u.ac.jp/documents/NEWS/info/general/guidelines_activityrestrictions20230508.pdf 最終アクセス:2023 年 11 月 26 日)
- 全国大学生生活協同組合連合会 (2023) 「第 58 回学生生活実態調査概要報告」
https://www.univcoop.or.jp/press/life/pdf/pdf_report58.pdf (最終アクセス:2023 年 10 月 1 日)
- 内閣官房 (2021) 「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長及び区域変更」
https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku_20210817.pdf (最終アクセス:2023 年 11 月 26 日)
- 内閣官房 (2021) 「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告」
https://corona.go.jp/news/pdf/houkoku_r031008.pdf (最終アクセス:2023 年 11 月 26 日)

日本学生支援機構 (2020) 「令和 2 年度学生生活調査・高等専門学校生生活調査・専修学校生生活調査」

https://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/__icsFiles/afieldfile/2022/03/16/data20_all.pdf (最終アクセス:2023 年 10 月 1 日)

兵庫県 (2020) 「新型コロナウイルス感染症対策本部会議にかかる知事記者会見」

https://web.pref.hyogo.lg.jp/governor/g_kaiken200407.html (最終アクセス:2023 年 11 月 26 日)

ベネッセ教育総合研究所 (2021) 「第 4 回大学生の学習・生活実態調査報告書データ集 2021」

<https://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=5772> (最終アクセス:2023 年 10 月 1 日)

文部科学省 (2015) 「平成 27 年度大学教育再生戦略推進費「大学教育再生加速プログラム (AP)」公募要領～テーマ IV 長期学外学修プログラム～」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2015/03/20/1356108_1.pdf (最終アクセス:2023 年 11 月 26 日)